

印西監第41号
令和元年8月8日

印西市長 板倉正直様

印西市監査委員 小野寺 浩 一

印西市監査委員 藤 代 武 雄

平成30年度印西市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査
意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成30年度印西市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された平成30年度印西市定額の資金を運用するための基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

平成30年度

印西市決算審査意見書

○ 一般会計・特別会計
及び基金運用状況

印西市監査委員

目 次

第一	審査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1	審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3	審査の場所・・・・・・・・・・・・・・・・	1
4	審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第二	審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1	一般会計及び特別会計歳入歳出決算・・・・・・・・	1
2	基金運用状況・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第三	審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・	2
1	総括意見・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	個別意見・・・・・・・・・・・・・・・・	2
第四	決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	4
1	総論・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	(1) 決算収支の状況・・・・・・・・	4
	(2) 予算の執行状況・・・・・・・・	5
2	一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	(1) 歳入・・・・・・・・	7
	(2) 歳出・・・・・・・・	14
3	国民健康保険特別会計・・・・・・・・	18
	(1) 歳入・・・・・・・・	18
	(2) 歳出・・・・・・・・	21
4	下水道事業特別会計・・・・・・・・	24
	(1) 歳入・・・・・・・・	24
	(2) 歳出・・・・・・・・	27
5	介護保険特別会計・・・・・・・・	29
	(1) 歳入・・・・・・・・	29
	(2) 歳出・・・・・・・・	32
6	後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・	34
	(1) 歳入・・・・・・・・	34
	(2) 歳出・・・・・・・・	36
7	財産・・・・・・・・	38
8	基金・・・・・・・・	39
9	定額の基金運用状況・・・・・・・・	41

凡 例

- 1 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示しました。
- 2 構成比率(%)は、四捨五入のうえ表示しているため、合計が100 とならない場合があります。

平成 30 年度印西市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

第一 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成 30 年度印西市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 30 年度印西市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成 30 年度印西市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成 30 年度印西市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成 30 年度印西市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成 30 年度印西市定額の資金を運用するための基金の運用状況

2 審査の期間

令和元年 6 月 28 日、7 月 4・9・11・16・23 日の 6 日間

3 審査の場所

印西市役所 本庁舎 2 階 監査委員室

4 審査の方法

各会計決算及び基金運用状況の審査にあたり、平成 30 年度印西市一般会計及び特別会計決算書、事項別明細書、各会計実質収支に関する調書並びに財産に関する調書、基金の運用状況の説明書などにに基づき計数の正否、予算執行の適否について、地方自治法第 2 条第 1 4 項から第 1 6 項まで、並びに地方財政法第 4 条の規定の主旨に沿って実施されたか否かについて、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに関係職員より説明を聴取し、例月出納検査及び定期監査の結果を参考にして慎重に審査を行いました。

第二 審査の結果

1 一般会計・特別会計歳入歳出決算

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された一般会計・特別会計決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、決算審査資料、関係諸帳簿等を照合して審査を行った結果、計数は正確であり、予算の執行についてもその目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められました。

2 基金運用状況

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された土地開発基金、文化ホール事業基金、国民健康保険高額療養費貸付基金、国民健康保険出産費貸付基金及び一般旅券収入印紙購入基金の平成 30 年度の運用状況について審査した結果、計数記帳とも正確であり、適正に運用されているものと認められました。

第三 審査意見

1 総括意見

印西市は、令和 2 年度を目途に将来都市像を「ひと まち 自然 笑顔が輝く いんざい」と定め、計画的なまちづくりを進めております。平成 30 年度は、人口が 10 万人を超え、市民ニーズも多種多様化する中で、将来都市像の実現に向け、より確実に事業を推進していかなければならない重要な一年であったと認識しております。そのため、決算審査にあたっては、実施計画に掲げられた事業や年度当初に主要事業として位置づけられた各課の施策についての進捗状況を確認し、事業の実施効果や市民福祉の向上に資しているかなどを主眼に審査を行いました。平成 30 年度は、小中学校施設整備改修、道路新設改良、（仮称）障がい者サポートセンターの整備、プロモーションイベントの実施、子ども医療費の助成、高校生等医療費の助成、民間保育園の助成、障害者の自立支援、高齢者福祉タクシー事業の拡充、防犯対策事業、特定環境保全公共下水道施設整備事業などの各種事業を効果的に実施し、進捗状況についても概ね計画どおり執行され、市民福祉の向上につながったものと認識しております。

歳入面においては、合併に伴う普通交付税の特例措置分が段階的に縮減され、現状の財源確保が極めて厳しくなっていく状況となり、歳出面においては、医療・介護など社会保障関係経費の扶助費等の増加は避けられない見通しとなっております。さらに、公共施設の老朽化による維持管理費の増加も確実であり、財政の硬直化が懸念されます。

このような厳しい状況の中、市は、地域資源を有効に活用しながら公共サービスの水準を引き上げ、多種多様化する市民ニーズに対応することが必要となります。印西市の将来都市像を実現させていくためには、より一層の行財政改革が不可欠となり、職員各位の今まで以上の創意工夫による行政運営の基盤強化、持続可能な財政基盤の確立に期待します。

2 個別意見

- ① 各課等における会計事務の誤り、事務上の懸案事項についての洗い出しを併せて実施したところ、事務処理の不備による支払遅延の事案が見受けられたことから、再発防止、課題解決に取り組むよう指導しましたので、早期に対応していただくようお願いします。
- ② 各会計の歳入の根幹をなす市税や保険料等の徴収率が前年度比較で改善しており、徴収体制の強化及び納税機会の充実による成果が着実に表れていることを評価いたしますが、収入未済額は慢性的に発生しております。また、保育園保育料、学童保育料、給食費負担金、不動産貸付収入などについては、過年度からの積み重ねにより滞納額が高額となり納付が難しくなっている事案も見受けられたことから、滞納の事前防止、早めの納付相談などの対応を図っていただくとともに、税負担の公平性の観点からも引き続き徴収体制の強化に努めるようお願いします。
- ③ 一般会計の実質収支のうち 11 億円を財政調整基金へ積み立てていることから、厳しい社会情勢の中において、安定した収支であったと認識しております。また、教育施設整備基金及び保健福祉基金への積立も行い、将来の財政需要に対応できるよう予算執行されていることから、今後も将来を見据えた予算編成及び執行に努める

ようお願いします。

- ④ 国民健康保険及び後期高齢者医療特別会計については、保険給付費の増加が見込まれることから、特定健康診査、頻回受診のチェック等により、医療費の抑制に努めていくとともに、より一層の保険税（料）の確保に努め、安定した事業運営を継続していくようお願いします。
- ⑤ 介護保険及び後期高齢者医療特別会計については、今後、被保険者数の増加に伴い、保険料の収入未済額の増加も懸念されます。保険料は法律の規定により２年でその債務が時効により消滅することから、現年度分の期限内納付の促進、滞納者への早めの納付相談などの対応をお願いします。

第四 決算の概要

1 総論

本年度の一般会計及び特別会計の総計は、

歳入 52,521,204,386 円

歳出 49,832,500,405 円で、

歳入歳出差引残高は、2,688,703,981 円となっております。

(1) 決算収支の状況

決算収支の状況をみると、歳入総計は前年度に比較して 22,323,687 円減少し、歳出総計は 38,103,129 円増加しています。各会計別では次のとおりです。

会計別決算収支の状況

区 分		平成30年度 A (円)	平成29年度 B (円)	増 減 A－B (円)	対前年度比 A／B×100 (%)
一般会計	歳入	36,313,433,041	35,814,514,561	498,918,480	101.4
	歳出	34,012,147,016	33,578,205,651	433,941,365	101.3
	差引	2,301,286,025	2,236,308,910	64,977,115	102.9
国民健康保険 特別会計	歳入	8,741,130,841	9,498,978,739	▲ 757,847,898	92.0
	歳出	8,698,365,287	9,403,464,709	▲ 705,099,422	92.5
	差引	42,765,554	95,514,030	▲ 52,748,476	44.8
下水道事業 特別会計	歳入	1,558,231,955	1,620,656,662	▲ 62,424,707	96.1
	歳出	1,474,957,087	1,500,784,730	▲ 25,827,643	98.3
	差引	83,274,868	119,871,932	▲ 36,597,064	69.5
介護保険 特別会計	歳入	5,126,058,286	4,890,533,586	235,524,700	104.8
	歳出	4,877,350,136	4,605,418,061	271,932,075	105.9
	差引	248,708,150	285,115,525	▲ 36,407,375	87.2
後期高齢者医療 特別会計	歳入	782,350,263	718,844,525	63,505,738	108.8
	歳出	769,680,879	706,524,125	63,156,754	108.9
	差引	12,669,384	12,320,400	348,984	102.8
総 計	歳入	52,521,204,386	52,543,528,073	▲ 22,323,687	100.0
	歳出	49,832,500,405	49,794,397,276	38,103,129	100.1
	差引	2,688,703,981	2,749,130,797	▲ 60,426,816	97.8

一般会計実質単年度収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	比 較 A－B
歳入総額 ①	36, 313, 433	35, 814, 515	498, 918
歳出総額 ②	34, 012, 147	33, 578, 206	433, 941
形式収支 ①－②＝③	2, 301, 286	2, 236, 309	64, 977
翌年度へ繰越すべき財源 ④	116, 418	223, 063	▲ 106, 645
実質収支 ③－④＝⑤	2, 184, 868	2, 013, 246	171, 622
前年度実質収支 ⑥	2, 013, 246	2, 025, 175	▲ 11, 929
単年度収支 ⑤－⑥＝⑦	171, 622	▲ 11, 929	183, 551
積立金 ⑧	7, 970	355, 085	▲ 347, 115
繰上償還金 ⑨	0	6, 676	▲ 6, 676
積立金とりくずし額 ⑩	1, 558, 711	542, 436	1, 016, 275
実質単年度収支 ⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	▲ 1, 379, 119	▲ 192, 604	▲ 1, 186, 515

各特別会計単年度収支の状況

(単位：千円)

区 分	本年度実質収支 ①	前年度実質収支 ②	単年度収支 ①－②
国民健康保険特別会計	42, 766	95, 514	▲ 52, 748
下水道事業特別会計	69, 272	119, 871	▲ 50, 599
介護保険特別会計	248, 708	285, 115	▲ 36, 407
後期高齢者医療特別会計	12, 669	12, 320	349

(2) 予算の執行状況

ア 一般会計

本年度の予算額は、当初予算額33,870,000,000円に4回の補正で計1,620,933,000円を増額し、さらに前年度繰越明許費繰越額等273,136,242円を含め、予算現額は35,764,069,242円となっています。

これに対して、収入済額は36,313,433,041円、支出済額は34,012,147,016円で、差引2,301,286,025円となりますが、このうち翌年度へ繰越すべき財源116,417,918円を差し引いた実質収支額は2,184,868,107円であり、うち1,100,000,000円が財政調整基金へ積み立てられています。

イ 国民健康保険特別会計

本年度の予算額は、当初予算額 8,522,957,000 円に 2 回の補正で計 470,827,000 円を増額し、予算現額は 8,993,784,000 円となっています。

これに対して、収入済額は 8,741,130,841 円、支出済額は 8,698,365,287 円で、差引残高は 42,765,554 円となっています。

ウ 下水道事業特別会計

本年度の予算額は、当初予算額 1,627,158,000 円に 3 回の補正で計 84,690,000 円を増額し、予算現額は 1,711,848,000 円となっています。

これに対して、収入済額は 1,558,231,955 円、支出済額は 1,474,957,087 円で、差引残高は 83,274,868 円となっています。

エ 介護保険特別会計

本年度の予算額は、当初予算額 5,009,827,000 円に 4 回の補正で計 275,864,000 円を増額し、予算現額は 5,285,691,000 円となっています。

これに対して、収入済額は 5,126,058,286 円、支出済額は 4,877,350,136 円で、差引残高は 248,708,150 円となっています。

オ 後期高齢者医療特別会計

本年度の予算額は、当初予算額 767,870,000 円に 1 回の補正で 20,071,000 円を増額し、予算現額は 787,941,000 円となっています。

これに対して、収入済額は 782,350,263 円、支出済額は 769,680,879 円で、差引残高は 12,669,384 円となっています。

2 一般会計

(1) 歳入

款	平成30年度		平成29年度		比較 A-B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 市税	19,720,972,044	54.3	19,903,944,615	55.6	▲ 182,972,571
2 地方譲与税	350,438,000	1.0	345,016,000	1.0	5,422,000
3 利子割交付金	21,250,000	0.1	21,451,000	0.1	▲ 201,000
4 配当割交付金	69,803,000	0.2	82,639,000	0.2	▲ 12,836,000
5 株式等譲渡所得割交付金	64,394,000	0.2	96,897,000	0.3	▲ 32,503,000
6 地方消費税交付金	1,636,574,000	4.5	1,491,602,000	4.2	144,972,000
7 ゴルフ場利用税交付金	132,685,593	0.4	140,574,733	0.4	▲ 7,889,140
8 自動車取得税交付金	126,642,000	0.3	137,713,000	0.4	▲ 11,071,000
9 地方特例交付金	165,772,000	0.5	142,574,000	0.4	23,198,000
10 地方交付税	820,645,000	2.3	1,604,107,000	4.5	▲ 783,462,000
11 交通安全対策特別交付金	10,766,000	0.0	11,291,000	0.0	▲ 525,000
12 分担金及び負担金	1,115,312,837	3.1	1,036,791,170	2.9	78,521,667
13 使用料及び手数料	258,641,381	0.7	260,306,222	0.7	▲ 1,664,841
14 国庫支出金	4,653,102,087	12.8	4,073,222,659	11.4	579,879,428
15 県支出金	2,086,302,495	5.7	1,932,579,221	5.4	153,723,274
16 財産収入	46,392,087	0.1	49,916,386	0.1	▲ 3,524,299
17 寄附金	3,838,006	0.0	2,222,104	0.0	1,615,902
18 繰入金	2,114,829,259	5.8	1,147,620,705	3.2	967,208,554
19 繰越金	1,136,308,910	3.1	1,283,123,224	3.6	▲ 146,814,314
20 諸収入	1,538,964,342	4.2	1,664,823,522	4.6	▲ 125,859,180
21 市債	239,800,000	0.7	386,100,000	1.1	▲ 146,300,000
歳入合計	36,313,433,041	100.0	35,814,514,561	100.0	498,918,480

款別収入状況は上記のとおりで、収入済額の主なものは、市税、国庫支出金、県支出金、地方消費税交付金、諸収入となっています。

1 款 市税

年度	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額				不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
			金額 C (円)	C/A (%)	C/B (%)	前年比 (%)		
30	19,394,891,000	20,281,740,270	19,720,972,044	101.7	97.2	99.1	23,324,864	537,443,362
29	19,235,269,000	20,545,822,188	19,903,944,615	103.5	96.9	110.1	33,774,447	608,103,126
28	17,588,687,000	18,770,361,609	18,071,019,505	102.7	96.3	104.4	31,140,050	668,202,054

税目の収入状況（年度間比較）

区 分	平成30年度			平成29年度		平成28年度
項	収入済額 A (円)	構成比 (%)	対前年度比 A/B×100 (%)	収入済額 B (円)	対前年度比 B/C×100 (%)	収入済額 C (円)
市 民 税	7,634,375,926	38.7	100.6	7,589,262,246	103.3	7,343,459,107
固定資産税	9,975,120,480	50.6	97.3	10,251,669,572	117.7	8,707,642,911
軽自動車税	166,815,565	0.8	105.6	157,961,238	105.7	149,492,304
市たばこ税	524,416,319	2.7	100.2	523,367,313	94.7	552,409,619
都市計画税	1,420,243,754	7.2	102.8	1,381,684,246	104.8	1,318,015,564
計	19,720,972,044	100.0	99.1	19,903,944,615	110.1	18,071,019,505

税目別の徴収状況

区 分		調 定 額 A (円)	収入済額 B (円)	徴収率(%)		不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)
目	節			本年度 B/A ×100	前年度		
市民税 (個人)	現年課税分	6,445,693,758	6,386,739,620	99.1	98.8	150,592	58,803,546
	滞納繰越分	246,428,193	92,030,306	37.3	32.8	9,197,460	145,200,427
	計	6,692,121,951	6,478,769,926	96.8	96.1	9,348,052	204,003,973
市民税 (法人)	現年課税分	1,158,142,400	1,154,454,700	99.7	99.8	0	3,687,700
	滞納繰越分	11,579,819	1,151,300	9.9	9.7	813,000	9,615,519
	計	1,169,722,219	1,155,606,000	98.8	98.9	813,000	13,303,219
固定資産税 (交付金含まず)	現年課税分	9,820,563,200	9,746,706,081	99.2	99.2	248,778	73,608,341
	滞納繰越分	294,313,441	90,024,599	30.6	28.5	10,385,522	193,903,320
	計	10,114,876,641	9,836,730,680	97.3	97.0	10,634,300	267,511,661
軽自動車税	現年課税分	169,191,800	164,119,300	97.0	97.1	31,700	5,040,800
	滞納繰越分	12,888,937	2,696,265	20.9	22.5	976,200	9,216,472
	計	182,080,737	166,815,565	91.6	92.0	1,007,900	14,257,272
都市計画税	現年課税分	1,418,029,900	1,407,365,379	99.2	99.2	35,922	10,628,599
	滞納繰越分	42,102,703	12,878,375	30.6	28.5	1,485,690	27,738,638
	計	1,460,132,603	1,420,243,754	97.3	96.9	1,521,612	38,367,237

調定額 20,281,740,270 円に対して収入済額 19,720,972,044 円、不納欠損額 23,324,864 円、収入未済額 537,443,362 円となっています。

前年度と比較すると、固定資産税が減となったものの、その他の税については増となったが、全体として0.9%の減となっています。

不納欠損額は、法律の定めるところにより処理したものです。

また、市税の徴収率は、調定額に対して97.3%となっており、前年度と比較して向上しています。

2 款 地方譲与税

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
自動車重量譲与税	235,000,000	249,253,000	249,253,000	106.1	100.0
地方揮発油譲与税	97,000,000	101,185,000	101,185,000	104.3	100.0
合計	332,000,000	350,438,000	350,438,000	105.6	100.0

収入済額 350,438,000 円で調定額どおり収入されています。

3 款 利子割交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
利子割交付金	22,000,000	21,250,000	21,250,000	96.6	100.0

収入済額 21,250,000 円で調定額どおり収入されています。

4 款 配当割交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
配当割交付金	81,400,000	69,803,000	69,803,000	85.8	100.0

収入済額 69,803,000 円で調定額どおり収入されています。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
株式等譲渡所得割交付金	94,700,000	64,394,000	64,394,000	68.0	100.0

収入済額 64,394,000 円で調定額どおり収入されています。

6 款 地方消費税交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
地方消費税交付金	1,648,000,000	1,636,574,000	1,636,574,000	99.3	100.0

収入済額 1,636,574,000 円で調定額どおり収入されています。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
ゴルフ場利用税交付金	129,000,000	132,685,593	132,685,593	102.9	100.0

収入済額 132,685,593 円で調定額どおり収入されています。

8 款 自動車取得税交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
自動車取得税交付金	130,000,000	126,642,000	126,642,000	97.4	100.0

収入済額 126,642,000 円で調定額どおり収入されています。

9 款 地方特例交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
地方特例交付金	165,772,000	165,772,000	165,772,000	100.0	100.0

収入済額 165,772,000 円で調定額どおり収入されています。

10 款 地方交付税

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
地方交付税	737,603,000	820,645,000	820,645,000	111.3	100.0

(内訳) 普通交付税 687,603,000

特別交付税 133,042,000

収入済額 820,645,000 円で調定額どおり収入されています。

11 款 交通安全対策特別交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
交通安全対策特別交付金	10,000,000	10,766,000	10,766,000	107.7	100.0

収入済額 10,766,000 円で調定額どおり収入されています。

12 款 分担金及び負担金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
負担金	1,068,746,991	1,140,841,596	1,115,312,837	104.4	97.8

調定額 1,140,841,596 円に対して収入済額 1,115,312,837 円となっています。

なお、不納欠損額は 459,000 円となっており、法律の定めるところにより処理されています。

収入済額の主なものは、給食費負担金、児童福祉費負担金、共同溝維持管理負担金などとなっています。

また、収入未済額は、保育園保育料、給食費負担金であり、25,069,759 円となっています。

1 3 款 使用料及び手数料

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
使用料	178,534,000	189,234,720	185,228,178	103.7	97.9
手数料	67,627,000	73,413,203	73,413,203	108.6	100.0
合計	246,161,000	262,647,923	258,641,381	105.1	98.5

調定額 262,647,923 円に対して収入済額 258,641,381 円となっています。

なお、不納欠損額は 84,000 円となっており、法律の定めるところにより処理されています。

使用料の主なものは、道路使用料、福祉施設使用料、公園使用料、幼稚園授業料などで、手数料の主なものは、戸籍住民基本台帳手数料、児童発達支援事業費手数料、土木手数料などとなっています。

また、収入未済額は、学童保育料、幼稚園保育料、保育園時間外保育料で、合わせて 3,922,542 円となっています。

1 4 款 国庫支出金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
国庫負担金	3,342,650,000	3,629,139,070	3,612,946,588	108.1	99.6
国庫補助金	1,088,737,500	1,022,028,500	1,022,028,500	93.9	100.0
委託金	18,058,000	18,126,999	18,126,999	100.4	100.0
合計	4,449,445,500	4,669,294,569	4,653,102,087	104.6	99.7

調定額 4,669,294,569 円に対して収入済額 4,653,102,087 円となっています。

国庫負担金の主なものは、児童福祉費負担金、障害者福祉費負担金、生活保護費等負担金などで、国庫補助金の主なものは、児童福祉費補助金、幼稚園費国庫補助金、道路橋梁費国庫補助金などです。委託金の主なものは、国民年金事務費委託金です。

なお、収入未済額は、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金で、16,192,482 円となっています。

1 5 款 県支出金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
県負担金	1,350,064,000	1,360,778,710	1,360,778,710	100.8	100.0
県補助金	652,401,000	550,073,649	550,073,649	84.3	100.0
委託金	168,225,000	175,970,242	175,450,136	104.3	99.7
合計	2,170,690,000	2,086,822,601	2,086,302,495	96.1	100.0

調定額 2,086,822,601 円に対して収入済額 2,086,302,495 円となっています。

県負担金の主なものは、児童福祉費負担金、障害者福祉費負担金、国民健康保険基盤安定県負担金、後期高齢者医療保険基盤安定県負担金などで、県補助金の主なものは、児童福祉費補助金、母子衛生費補助金、障害者福祉費補助金、農業費補助金、環境衛生費補助金などです。委託金の主なものは、徴税費委託金などです。

なお、収入未済額は、統計調査費委託金で、520,106 円となっています。

1 6 款 財産収入

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
財産運用収入	43,980,000	46,618,408	44,836,856	101.9	96.2
財産売却収入	252,000	1,555,231	1,555,231	617.2	100.0
合計	44,232,000	48,173,639	46,392,087	104.9	96.3

調定額 48,173,639 円に対して収入済額 46,392,087 円となっています。

収入済額の主なものは、不動産貸付収入、利子及び配当金などです。

なお、収入未済額は、不動産貸付収入で 1,781,552 円となっています。

1 7 款 寄附金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
寄附金	3,772,000	3,838,006	3,838,006	101.7	100.0

収入済額 3,838,006 円で調定額どおり収入されています。

寄附の内容は、ふるさとづくり運営寄附金、社会福祉費寄附金、教育費寄附金となっています。

1 8 款 繰入金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
特別会計繰入金	10,791,000	10,791,259	10,791,259	100.0	100.0
基金繰入金	2,105,006,000	2,104,038,000	2,104,038,000	100.0	100.0
合計	2,115,797,000	2,114,829,259	2,114,829,259	100.0	100.0

収入済額 2,114,829,259 円で調定額どおり収入されています。

特別会計繰入金の主なものは、後期高齢者医療特別会計繰入金で、基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金、教育施設整備基金繰入金、ふるさとづくり運営基金繰入金などです。

1 9 款 繰越金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
繰越金	1,136,308,751	1,136,308,910	1,136,308,910	100.0	100.0

収入済額 1,136,308,910 円で調定額どおり収入されています。

20 款 諸収入

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
延滞金加算金及び過料	30,004,000	30,610,768	30,610,768	102.0	100.0
市預金利子	1,000	0	0	0.0	—
貸付金元利収入	25,000,000	25,000,000	25,000,000	100.0	100.0
受託事業収入	3,769,000	1,511,274	1,511,274	40.1	100.0
雑入	1,476,495,000	1,492,597,009	1,481,842,300	100.4	99.3
合計	1,535,269,000	1,549,719,051	1,538,964,342	100.2	99.3

調定額 1,549,719,051 円に対して収入済額 1,538,964,342 円となっています。

収入済額の主なものは、雑入の公益施設整備費負担金、平岡自然公園墓地使用料等に係る精算金などです。

なお、収入未済額は、生活保護法 63 条返還金・78 条徴収金、児童扶養手当返還金であり、合わせて 10,754,709 円となっています。

21 款 市債

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
市債	248,281,000	239,800,000	239,800,000	96.6	100.0

収入済額 239,800,000 円で調定額どおり収入されています。

市債の内容は、臨時財政対策債、防災基盤整備事業、市道整備事業となっています。

借入先	借入額 (円)	利率 (%)	借入 年月日	償還期限	起債の目的
地方公共団体金融機構	23,800,000	0.002	R1.5.30	R5.3.20	消防車両購入 Jアラート新型受信機導入
地方公共団体金融機構	16,700,000	0.004	R1.5.30	R10.3.20	防災用井戸整備
財政融資資金	99,300,000	0.060	R1.5.28	R15.3.25	市道00-026号線延伸区間道路整備 市道山田・平賀線舗装改良 市道00-005号線(3工区)舗装修繕 工事 市道00-014号線舗装修繕工事
財政融資資金	100,000,000	0.007	R1.5.28	R20.3.25	臨時財政対策債

(2) 歳出

款	平成30年度		平成29年度		比較 A-B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 議会費	255,698,325	0.8	254,713,606	0.8	984,719
2 総務費	3,885,603,653	11.4	4,888,788,938	14.6	▲ 1,003,185,285
3 民生費	12,097,802,773	35.6	10,822,096,447	32.2	1,275,706,326
4 衛生費	3,694,995,662	10.9	3,646,717,463	10.9	48,278,199
5 農林水産業費	368,047,137	1.1	322,081,624	1.0	45,965,513
6 商工費	144,255,340	0.4	268,720,343	0.8	▲ 124,465,003
7 土木費	2,241,911,888	6.6	2,056,427,040	6.1	185,484,848
8 消防費	1,953,701,429	5.7	1,806,303,949	5.4	147,397,480
9 教育費	6,894,917,127	20.3	7,357,199,318	21.9	▲ 462,282,191
10 災害復旧費	19,421,880	0.1	14,140,440	0.0	5,281,440
11 公債費	1,928,413,066	5.7	2,141,016,483	6.4	▲ 212,603,417
12 諸支出金	527,378,736	1.6	0	—	527,378,736
13 予備費	0	—	0	—	0
歳出合計	34,012,147,016	100.0	34,161,344,120	100.0	▲ 149,197,104

款別支出状況は上記のとおりで、支出済額の主なものは、民生費、教育費、総務費、衛生費、土木費となっています。

また、繰越明許費により 110,245,720 円、事故繰越により 30,211,680 円が翌年度に繰り越されています。

1 款 議会費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
議会費	273,721,000	255,698,325	93.4	254,713,606	100.4

執行率は 93.4%であり、支出済額は対前年度比 0.4%の増となっています。

主な要因は、工事請負費などが増加したものです。

2 款 総務費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
総務管理費	3,371,545,687	3,222,485,507	95.6	3,448,040,153	93.5
徴税費	383,070,000	361,775,875	94.4	1,162,151,573	31.1
戸籍住民基本台帳費	222,193,000	202,693,885	91.2	156,443,606	129.6
選挙費	44,210,000	40,995,867	92.7	69,254,398	59.2
統計調査費	19,194,325	17,591,563	91.6	12,493,185	140.8
監査委員費	41,050,000	40,060,956	97.6	40,406,023	99.1
計	4,081,263,012	3,885,603,653	95.2	4,888,788,938	79.5

執行率は 95.2%であり、支出済額は対前年度比 20.5%の減となっています。
 主な要因は、徴税費で返還金が減少したためです。

3 款 民生費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
社会福祉費	4,071,222,000	3,842,410,342	94.4	3,167,560,876	121.3
高齢者福祉費	1,111,627,000	1,044,727,607	94.0	1,046,086,924	99.9
児童福祉費	6,725,933,000	6,372,647,781	94.7	5,797,588,397	109.9
生活保護費	861,310,000	794,344,202	92.2	766,436,560	103.6
国民年金費	44,972,000	43,672,841	97.1	44,423,690	98.3
災害救助費	1,000	0	0.0	0	-
計	12,815,065,000	12,097,802,773	94.4	10,822,096,447	111.8

執行率は 94.4%であり、支出済額は対前年度比 11.8%の増となっています。

主な要因は、社会福祉費で保健福祉基金費、障害福祉に係る扶助費が、児童福祉費で、民間保育園施設整備費等補助金が、生活保護費で返還金などが増加したためです。

4 款 衛生費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
保健衛生費	2,953,263,000	2,796,216,751	94.7	2,584,432,570	108.2
清掃費	906,636,000	898,778,911	99.1	1,062,284,893	84.6
計	3,859,899,000	3,694,995,662	95.7	3,646,717,463	101.3

執行率は 95.7%であり、支出済額は対前年度比 1.3%の増となっています。

主な要因は、保健衛生費で後期高齢者医療給付費負担金、子ども医療費助成事業扶助費、高校生等医療費助成事業扶助費が、清掃費で平岡自然公園建設事業費負担金などが増加したためです。

5 款 農林水産業費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
農業費	401,717,100	367,391,449	91.5	321,393,369	114.3
林業費	746,000	655,688	87.9	688,255	95.3
計	402,463,100	368,047,137	91.4	322,081,624	114.3

執行率は 91.4%であり、支出済額は対前年度比 14.3%の増となっています。

主な要因は、農業費で(仮称)市民農場等新設工事費などが増加したためです。
 また、被災農業者向け支援事業で 11,076,000 円を翌年度に繰り越しています。

6 款 商工費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
商工費	157,462,000	144,255,340	91.6	268,720,343	53.7

執行率は 91.6% であり、支出済額は対前年度比 46.3% の減となっています。

主な要因は、企業立地奨励金、産学官連携等促進事業補助金などが減少したためです。

7 款 土木費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
道路橋りょう費	1,481,415,720	1,316,490,252	88.9	1,051,660,067	125.2
河川費	15,878,422	13,129,756	82.7	25,266,768	52.0
都市計画費	932,442,000	912,291,880	97.8	979,500,205	93.1
計	2,429,736,142	2,241,911,888	92.3	2,056,427,040	109.0

執行率は 92.3% であり、支出済額は対前年度比 9.0% の増となっています。

主な要因は、道路橋りょう費で街路樹管理業務に係る委託料、道路改良工事費などが増加したためです。

また、道路新設改良事業（市道松崎吉田線整備事業）で 17,068,680 円、印旛中央地区に要する経費で 6,782,400 円を翌年度に繰り越しています。

8 款 消防費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
消防費	1,975,236,000	1,953,701,429	98.9	1,806,303,949	108.2

執行率は 98.9% であり、支出済額は対前年度比 8.2% の増となっています。

主な要因は、印西地区消防組合負担金などが増加したためです。

9 款 教育費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
教育総務費	1,620,897,620	1,607,802,422	99.2	1,518,791,032	105.9
小学校費	1,276,998,157	1,231,594,958	96.4	2,411,308,387	51.1
中学校費	1,028,335,000	986,919,004	96.0	498,923,599	197.8
幼稚園費	567,136,000	550,744,652	97.1	422,874,207	130.2
社会教育費	948,101,380	919,036,193	96.9	902,103,807	101.9
保健体育費	1,711,033,000	1,598,819,898	93.4	1,603,198,286	99.7
計	7,152,501,157	6,894,917,127	96.4	7,357,199,318	93.7

執行率は 96.4% であり、支出済額は対前年度比 6.3% の減となっています。

主な要因は、小学校費で小学校各種改修等工事費が減少したためです。

また、市史刊行事業で 2,706,480 円、高花給食センター事業で 75,318,640 円を翌年度に繰り越しています。

10 款 災害復旧費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
公共土木施設災害復旧費	63,474,000	19,421,880	30.6	14,140,440	137.3

執行率は 30.6%であり、市道 01-039 号線災害復旧に係る工事費及び工事施工管理業務委託料等となっています。

また、道路橋りょう災害復旧事業で 27,505,200 円を翌年度に繰り越しています。

11 款 公債費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
公債費	1,930,914,000	1,928,413,066	99.9	2,141,016,483	90.1

執行率は 99.9%であり、支出済額は対前年度比 9.9%の減となっています。

主な要因は、償還金が減少したためです。

なお、直近 3 ケ年の償還額の推移は以下のとおりです。

区 分	平成30年度 A (円)	平成29年度 B (円)	平成28年度 C (円)	A/B×100 (%)	B/C×100 (%)
元 金	1,768,166,110	1,939,657,733	2,136,559,373	91.2	90.8
利 子	160,246,956	201,358,750	253,914,167	79.6	79.3
合 計	1,928,413,066	2,141,016,483	2,390,473,540	90.1	89.6

12 款 諸支出金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
普通財産取得費	527,379,000	527,378,736	100.0	0	-

執行率は 100%であり、都市再生機構事務用地取得費となっています。

13 款 予備費

予備費充用先		事業名	予備費充用額 (円)
2款1項5目	財産管理費	市有財産管理事業	99,360
2款1項9目	支所費	本埜支所施設管理に要する経費	864,000
2款1項9目	支所費	印旛支所施設管理に要する経費	1,150,200
2款1項12目	自治振興費	町内会地区集会所等に要する経費	1,637,452
9款2項1目	学校管理費	小学校施設整備改修事業	1,293,157
合計			5,044,169

5 事業に対して合計 5,044,169 円を充用しています。

3 国民健康保険特別会計

(1) 歳入

款	平成30年度		平成29年度		比較 A-B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 国民健康保険税	2,067,069,410	23.6	2,085,514,951	22.0	▲ 18,445,541
2 使用料及び手数料	3,400	0.0	6,600	0.0	▲ 3,200
3 国庫支出金	131,000	0.0	1,825,863,954	19.2	▲ 1,825,732,954
4 療養給付費等交付金	27,204,566	0.3	124,015,919	1.3	▲ 96,811,353
5 県支出金	6,051,241,198	69.2	442,417,407	4.7	5,608,823,791
6 繰入金	466,994,351	5.3	464,270,134	4.9	2,724,217
7 繰越金	95,514,030	1.1	100,286,025	1.1	▲ 4,771,995
8 諸収入	32,972,886	0.4	44,580,059	0.5	▲ 11,607,173
前期高齢者交付金	0	0.0	2,496,946,379	26.3	▲ 2,496,946,379
共同事業交付金	0	0.0	1,915,077,311	20.2	▲ 1,915,077,311
歳入合計	8,741,130,841	100.0	9,498,978,739	100.0	▲ 757,847,898

款別収入状況は上記のとおりで、収入済額の主なものは、県支出金、国民健康保険税となっています。

1 款 国民健康保険税

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
国民健康保険税	2,020,508,000	2,862,645,131	2,067,069,410	102.3	72.2

年度	区 分	調 定 額 A (円)	収入済額 B (円)	徴収率 B/A×100 (%)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)
平成 30	現年課税分	2,069,458,700	1,905,523,462	92.1	0	163,935,238
	滞納繰越分	793,186,431	161,545,948	20.4	35,645,383	595,995,100
	計	2,862,645,131	2,067,069,410	72.2	35,645,383	759,930,338
平成 29	現年課税分	2,091,882,000	1,921,193,345	91.8	44,400	170,644,255
	滞納繰越分	833,353,345	164,321,606	19.7	32,787,949	636,243,790
	計	2,925,235,345	2,085,514,951	71.3	32,832,349	806,888,045
平成 28	現年課税分	2,173,763,100	1,985,731,110	91.3	0	188,031,990
	滞納繰越分	864,708,190	171,633,210	19.8	33,324,125	659,750,855
	計	3,038,471,290	2,157,364,320	71.0	33,324,125	847,782,845

区 分	平成30年度A	平成29年度B	平成28年度C	A/B×100 (%)	B/C×100 (%)
年度末世帯数	11,831	11,766	11,796	100.6	99.7
年度末被保険者数	19,388	19,699	20,098	98.4	98.0

調定額に対し、72.2%の徴収率となっています。

徴収率は、過去3ヶ年、微増ながら年々改善されて推移しております。

また、不納欠損については、法律の定めるところにより処理しておりますが、依然として多額の不納欠損額となっております。

2 款 使用料及び手数料

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
手数料	1,000	3,400	3,400	340.0	100.0

調定額どおり収入されています。

3 款 国庫支出金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
国庫負担金	1,000	131,000	131,000	13,100.0	100.0
計	1,000	131,000	131,000	13100.0	100.0

調定額どおり収入されています。

4 款 療養給付費等交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
療養給付費等交付金	27,204,000	27,204,566	27,204,566	100.0	100.0

調定額どおり収入されています。

5 款 県支出金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
県補助金	6,268,569,000	6,051,110,198	6,051,110,198	96.5	100.0
財政安定化基金交付金	1,000	0	0	0.0	—
県負担金	0	131,000	131,000	—	100.0
計	6,268,570,000	6,051,241,198	6,051,241,198	96.5	100.0

調定額どおり収入されています。

6 款 繰入金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
他会計繰入金	560,591,000	466,994,351	466,994,351	83.3	100.0

調定額どおり収入されています。

7 款 繰越金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
繰越金	95,514,000	95,514,030	95,514,030	100.0	100.0

調定額どおり収入されています。

8 款 諸収入

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
延滞金加算金及び過料	12,903,000	14,647,456	14,647,456	113.5	100.0
市預金利子	1,000	0	0	0.0	—
雑入	8,491,000	19,582,141	18,325,430	215.8	93.6
計	21,395,000	34,229,597	32,972,886	154.1	96.3

雑入の一般被保険者返納金、一般被保険者返納金過年度分で、合わせて 1,256,711 円が収入未済となっています。

(2) 歳出

款	平成30年度		平成29年度		比較 A-B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 総務費	63,901,750	0.7	51,949,871	0.6	11,951,879
2 保険給付費	5,965,738,634	68.6	5,769,676,703	61.4	196,061,931
3 国民健康保険事業費納付金	2,472,016,856	28.4	0	0.0	2,472,016,856
4 共同事業拠出金	1,638	0.0	1,900,083,276	20.2	▲ 1,900,081,638
5 保健事業費	74,318,891	0.9	73,591,995	0.8	726,896
6 諸支出金	122,387,518	1.4	34,027,505	0.4	88,360,013
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0
後期高齢者支援金等	0	0.0	1,136,460,047	12.1	▲ 1,136,460,047
前期高齢者納付金等	0	0.0	4,028,082	0.0	▲ 4,028,082
老人保健拠出金	0	0.0	17,240	0.0	▲ 17,240
介護納付金	0	0.0	433,629,990	4.6	▲ 433,629,990
基金積立金	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	8,698,365,287	100.0	9,403,464,709	100.0	▲ 705,099,422

款別支出状況は上記のとおりで、支出済額の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業納付金等となっています。

1 款 総務費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
総務管理費	50,811,000	47,018,942	92.5	33,660,831	139.7
徴税費	15,026,000	14,249,501	94.8	15,608,548	91.3
運営協議会費	135,000	47,907	35.5	95,092	50.4
国保団体連合会負担金	2,732,000	2,585,400	94.6	2,585,400	100.0
計	68,704,000	63,901,750	93.0	51,949,871	123.0

執行率は93.0%であり、支出済額は対前年度比23.0%の増となっています。
 主な要因は、総務管理費で一般管理費が増加したためです。

2 款 保険給付費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
療養諸費	5,409,831,000	5,246,186,340	97.0	5,052,370,890	103.8
高額療養費	769,155,000	696,267,894	90.5	680,825,813	102.3
移送費	130,000	0	0.0	0	—
出産育児諸費	29,415,000	17,584,400	59.8	31,380,000	56.0
葬祭諸費	6,700,000	5,700,000	85.1	5,100,000	111.8
計	6,215,231,000	5,965,738,634	96.0	5,769,676,703	103.4

主な保険給付費の年度別比較

区 分	平成30年度 A (円)	平成29年度 B (円)	平成28年度 C (円)	A/B×100 (%)	B/C×100 (%)
一般被保険者療養給付費	5,158,329,078	4,914,310,251	4,747,913,148	105.0	103.5
退職被保険者等療養給付費	40,231,838	83,319,249	195,554,530	48.3	42.6
一般被保険者高額療養費	689,468,108	666,571,171	627,877,988	103.4	106.2
退職被保険者等高額療養費	6,717,032	14,016,611	35,985,625	47.9	39.0

執行率は 96.0% であり、支出済額は対前年度比 3.4% の増となっています。

主な要因は、療養諸費で一般被保険者療養給付費が増となったためです。

3 款 国民健康保険事業費納付金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
医療給付費分	1,598,356,000	1,598,355,688	100.0	0	—
後期高齢者支援金等分	663,401,000	663,399,967	100.0	0	—
介護納付金分	210,262,000	210,261,201	100.0	0	—
計	2,472,019,000	2,472,016,856	100.0	0	—

執行率は 100.0% であり、国民健康保険の広域化に伴う事業費納付金となっています。

4 款 共同事業拠出金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
共同事業拠出金	3,000	1,638	54.6	1,900,083,276	0.0

執行率は 54.6% であり、国民健康保険の広域化に伴い、共同事業拠出金が減となっています。

5 款 保健事業費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
保健事業費	29,539,000	27,787,855	94.1	27,462,812	101.2
特定健康診査等事業費	52,710,000	46,531,036	88.3	46,129,183	100.9
計	82,249,000	74,318,891	90.4	73,591,995	101.0

執行率は 90.4%であり、支出済額は対前年度比 1.0%の増となっています。

主な要因は、人間ドック助成金が増となったためです。

6 款 諸支出金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
償還金及び還付加算金	125,576,000	122,387,518	97.5	34,027,505	359.7
延滞金	1,000	0	0.0	0	—
繰出金	1,000	0	0.0	0	—
計	125,578,000	122,387,518	97.5	34,027,505	359.7

執行率は 97.5%であり、支出済額は対前年度比 259.7%の増となっています。

主な要因は、療養給付費等の実績に伴い、療養給付費等負担金が増となったためです。

7 款 予備費

予備費の充用はありませんでした。

4 下水道事業特別会計

(1) 歳入

款	平成30年度		平成29年度		比較 A-B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 分担金及び負担金	1,277,570	0.1	1,050,000	0.1	227,570
2 使用料及び手数料	1,160,580,099	74.5	1,149,796,607	70.9	10,783,492
3 国庫支出金	0	0.0	35,000,000	2.2	▲ 35,000,000
4 財産収入	670,332	0.0	962,332	0.1	▲ 292,000
5 繰入金	245,461,000	15.8	233,964,000	14.4	11,497,000
6 繰越金	119,871,932	7.7	116,573,719	7.2	3,298,213
7 諸収入	771,022	0.0	510,004	0.0	261,018
8 市債	29,600,000	1.9	82,800,000	5.1	▲ 53,200,000
歳入合計	1,558,231,955	100.0	1,620,656,662	100.0	▲ 62,424,707

款別収入状況は上記のとおりで、収入済額の主なものは、使用料及び手数料、繰入金、繰越金、市債となっています。

1 款 分担金及び負担金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
分担金	350,000	1,050,000	1,050,000	300.0	100.0
負担金	100,000	227,570	227,570	227.6	-
計	450,000	1,277,570	1,277,570	283.9	100.0

受益者負担金の収入状況

年度	区 分	調 定 額 A (円)	収入済額 B (円)	徴収率 B/A×100 (%)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)
平成 30	現年度分	227,570	227,570	100.0	0	0
	滞納繰越分	0	0	-	0	0
	計	227,570	227,570	100.0	0	0
平成 29	現年度分	0	0	-	0	0
	滞納繰越分	0	0	-	0	0
	計	0	0	-	0	0
平成 28	現年度分	131,144	131,144	100.0	0	0
	滞納繰越分	673,115	0	0.0	673,115	0
	計	804,259	131,144	16.3	673,115	0

調定額どおり収入されています。

2 款 使用料及び手数料

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
使用料	1,180,215,000	1,182,806,594	1,160,170,099	98.3	98.1
手数料	380,000	410,000	410,000	107.9	100.0
計	1,180,595,000	1,183,216,594	1,160,580,099	98.3	98.1

下水道使用料の収入状況

年度	区 分	調 定 額 A (円)	収入済額 B (円)	徴収率 B/A×100 (%)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)
平成 30	現年度分	1,161,303,335	1,153,201,847	99.3	0	8,101,488
	滞納繰越分	21,503,259	6,968,252	32.4	2,215,087	12,319,920
	計	1,182,806,594	1,160,170,099	98.1	2,215,087	20,421,408
平成 29	現年度分	1,150,525,937	1,142,743,821	99.3	0	7,782,116
	滞納繰越分	22,655,697	6,672,786	29.5	2,250,338	13,732,573
	計	1,173,181,634	1,149,416,607	98.0	2,250,338	21,514,689
平成 28	現年度分	1,118,448,828	1,109,215,573	99.2	0	9,233,255
	滞納繰越分	23,161,297	7,235,621	31.2	2,503,234	13,422,442
	計	1,141,610,125	1,116,451,194	97.8	2,503,234	22,655,697

調定額に対し 98.3%の徴収率となっています。

滞納繰越分において、法律の定めるところにより不納欠損処理をしています。

3 款 国庫支出金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
国庫補助金	38,000,000	38,000,000	0	0.0	0.0

社会資本整備総合交付金 38,000,000 円を翌年度に繰り越しています。

4 款 財産収入

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
財産運用収入	668,000	670,332	670,332	100.3	100.0

調定額どおり収入されています。

5 款 繰入金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
一般会計繰入金	211,114,000	211,114,000	211,114,000	100.0	100.0
基金繰入金	34,347,000	34,347,000	34,347,000	100.0	100.0
計	245,461,000	245,461,000	245,461,000	100.0	100.0

調定額どおり収入されています。

6 款 繰越金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
繰越金	119,871,000	119,871,932	119,871,932	100.0	100.0

調定額どおり収入されています。

7 款 諸収入

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
市預金利子	1,000	0	0	0.0	—
貸付金収入	1,000	0	0	0.0	—
雑入	1,000	771,022	771,022	77,102.2	100.0
計	3,000	771,022	771,022	25,700.7	100.0

調定額どおり収入されています。

8 款 市債

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
市債	126,800,000	95,000,000	29,600,000	23.3	31.2

公共下水道事業 65,400,000 円を翌年度に繰り越しています。

市債の内容は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、印旛沼流域下水道事業、手賀沼流域下水道事業となっています。

借入先	借入額 (円)	利率 (%)	借入 年月日	償還期限	起債の目的
財政融資資金	9,700,000	0.4	R1.5.28	この借入金を普通地方長期資金等に借り換える日	公共下水道事業
財政融資資金	19,900,000	0.4	R1.5.28	R31.3.25	特定環境保全公共下水道事業 印旛沼流域下水道事業 手賀沼流域下水道事業

(2) 歳出

款	平成30年度		平成29年度		比較 A-B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 下水道事業費	1,032,464,643	70.0	1,116,953,410	74.4	▲ 84,488,767
2 公債費	261,960,444	17.8	288,039,320	19.2	▲ 26,078,876
3 基金積立金	180,532,000	12.2	95,792,000	6.4	84,740,000
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	1,474,957,087	100.0	1,500,784,730	100.0	▲ 25,827,643

款別支出状況は上記のとおりで、支出済額の主なものは、下水道事業費、公債費となっています。

1 款 下水道事業費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
総務管理費	1,159,273,000	952,439,328	82.2	1,081,743,881	88.0
公共下水道事業費	77,223,000	65,788,315	85.2	24,200,529	271.8
流域下水道事業費	17,858,000	14,237,000	79.7	11,009,000	129.3
計	1,254,354,000	1,032,464,643	82.3	1,116,953,410	92.4

区 分	平成30年度 A (円)	平成29年度 B (円)	平成28年度 C (円)	A/B×100 (%)	B/C×100 (%)
(公共)汚水処理対策費	53,276,515	16,723,690	51,094,373	318.6	32.7
(公共)雨水排水対策費	12,511,800	7,476,839	185,748,320	167.3	4.0
流域下水道事業費	14,237,000	11,009,000	8,744,000	129.3	125.9

執行率は82.3%であり、支出済額は対前年度比7.6%の減となっています。

要因は、総務管理費で工事請負費等が減となったためです。

また、汚水処理施設維持管理に要する経費で104,402,520円を翌年度に繰り越しています。

2 款 公債費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
公債費	261,962,000	261,960,444	100.0	288,039,320	90.9

区 分	平成30年度 A (円)	平成29年度 B (円)	平成28年度 C (円)	A/B×100 (%)	B/C×100 (%)
元 金	208,643,248	227,737,960	233,987,476	91.6	97.3
利 子	53,317,196	60,301,360	67,132,758	88.4	89.8
合 計	261,960,444	288,039,320	301,120,234	90.9	95.7

執行率は100.0%であり、支出済額は対前年度比9.1%の減となっています。
直近3カ年の償還額の推移でも減少傾向となっています。

3 款 基金積立金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
基金積立金	180,532,000	180,532,000	100.0	95,792,000	188.5

執行率は100.0%であり、支出済額は対前年度比88.5%の増となっています。
要因は、財政調整基金積立金が増となったためです。

4 款 予備費

予備費の充用はありませんでした。

5 介護保険特別会計

(1) 歳入

款	平成30年度		平成29年度		比較 A－B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 保険料	1,398,860,193	27.3	1,276,617,547	26.1	122,242,646
2 分担金及び負担金	139,000	0.0	134,000	0.0	5,000
3 国庫支出金	856,591,142	16.7	831,870,739	17.0	24,720,403
4 支払基金交付金	1,176,618,836	23.0	1,170,647,986	23.9	5,970,850
5 県支出金	689,596,652	13.5	671,964,044	13.7	17,632,608
6 財産収入	440,000	0.0	580,000	0.0	▲ 140,000
7 繰入金	718,117,427	14.0	720,606,333	14.7	▲ 2,488,906
8 繰越金	285,115,525	5.6	215,369,054	4.4	69,746,471
9 諸収入	579,511	0.0	1,670,886	0.0	▲ 1,091,375
10 使用料及び手数料	0	0.0	1,072,997	0.0	▲ 1,072,997
歳入合計	5,126,058,286	100.0	4,890,533,586	100.0	235,524,700

款別収入状況は上記のとおりで、収入済額の主なものは、保険料、支払基金交付金、国庫支出金、繰入金、県支出金となっています。

1 款 保険料

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
介護保険料	1,284,315,000	1,432,217,210	1,398,860,193	108.9	97.7

介護保険料の収入状況

年度	区 分	調 定 額 A (円)	収入済額 B (円)	徴収率 B/A×100 (%)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)
平成 30	特別徴収(現年)	1,255,798,260	1,256,122,500	100.0	0	▲ 324,240
	普通徴収(現年)	148,325,580	136,291,949	91.9	0	12,033,631
	普通徴収(滞納)	28,093,370	6,445,744	22.9	8,029,175	13,618,451
	計	1,432,217,210	1,398,860,193	97.7	8,029,175	25,327,842
平成 29	特別徴収(現年)	1,141,054,400	1,141,318,710	100.0	0	▲ 264,310
	普通徴収(現年)	142,356,230	129,074,343	90.7	0	13,281,887
	普通徴収(滞納)	29,074,697	6,224,494	21.4	8,038,720	14,811,483
	計	1,312,485,327	1,276,617,547	97.3	8,038,720	27,829,060
平成 28	特別徴収(現年)	1,077,713,900	1,078,054,060	100.0	0	▲ 340,160
	普通徴収(現年)	132,776,120	118,641,740	89.4	0	14,134,380
	普通徴収(滞納)	26,183,045	4,954,588	18.9	6,298,480	14,929,977
	計	1,236,673,065	1,201,650,388	97.2	6,298,480	28,724,197

調定額に対し、97.7%の徴収率となっています。

徴収率は、過去3ヶ年、横ばいで推移しています。

また、不納欠損については、法律の定めるところにより処理していますが、依然として多額の不納欠損額となっています。

2 款 分担金及び負担金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
負担金	220,000	139,000	139,000	63.2	100.0

調定額どおり収入されています。

3 款 国庫支出金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
国庫負担金	818,073,000	769,065,691	769,065,691	94.0	100.0
国庫補助金	101,822,000	87,525,451	87,525,451	86.0	100.0
計	919,895,000	856,591,142	856,591,142	93.1	100.0

調定額どおり収入されています。

4 款 支払基金交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
支払基金交付金	1,291,261,000	1,176,618,836	1,176,618,836	91.1	100.0

調定額どおり収入されています。

5 款 県支出金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
県負担金	684,400,000	646,555,175	646,555,175	94.5	100.0
県補助金	46,913,000	43,041,477	43,041,477	91.7	100.0
計	731,313,000	689,596,652	689,596,652	94.3	100.0

調定額どおり収入されています。

6 款 財産収入

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
財産運用収入	440,000	440,000	440,000	100.0	100.0

調定額どおり収入されています。

7 款 繰入金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
他会計繰入金	694,035,000	639,027,427	639,027,427	92.1	100.0
基金繰入金	79,090,000	79,090,000	79,090,000	100.0	100.0
計	773,125,000	718,117,427	718,117,427	92.9	100.0

調定額どおり収入されています。

8 款 繰越金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
繰越金	285,115,000	285,115,525	285,115,525	100.0	100.0

調定額どおり収入されています。

9 款 諸収入

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
延滞金加算金及び過料	3,000	189,700	189,700	6,323.3	100.0
市預金利子	1,000	0	0	0.0	—
雑入	3,000	389,811	389,811	12,993.7	100.0
計	7,000	579,511	579,511	8,278.7	100.0

調定額どおり収入されています。

(2) 歳出

款	平成30年度		平成29年度		比較 A-B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 総務費	55,935,868	1.1	57,089,676	1.2	▲ 1,153,808
2 保険給付費	4,268,048,926	87.5	4,064,944,385	88.3	203,104,541
3 地域支援事業費	260,485,560	5.3	263,521,949	5.7	▲ 3,036,389
4 保健福祉事業費	17,727,703	0.4	0	0.0	17,727,703
5 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0
6 基金積立金	211,971,000	4.3	136,749,000	3.0	75,222,000
7 諸支出金	63,181,079	1.3	83,113,051	1.8	▲ 19,931,972
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	4,877,350,136	100.0	4,605,418,061	100.0	271,932,075

款別支出状況は上記のとおりで、支出済額の主なものは、保険給付費となっています。

1 款 総務費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
総務管理費	61,761,000	55,935,868	90.6	57,089,676	98.0

執行率は90.6%であり、支出済額は対前年度比2.0%の減となっています。

主な要因は、第7期印西市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定完了に伴い業務委託費等が減となったためです。

2 款 保険給付費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
介護サービス費	4,504,629,000	4,178,708,385	92.8	3,983,438,145	104.9
介護予防サービス費	118,364,000	89,340,541	75.5	81,506,240	109.6
計	4,622,993,000	4,268,048,926	92.3	4,064,944,385	105.0

介護サービス費の年度別比較

区 分	平成30年度 A (円)	平成29年度 B (円)	平成28年度 C (円)	A/B×100 (%)	B/C×100 (%)
施設サービス費	1,638,872,986	1,553,253,736	1,487,564,972	105.5	104.4
居宅サービス費	1,477,870,514	1,408,244,999	1,374,421,669	104.9	102.5
地域密着型サービス費	579,099,339	554,082,614	522,782,243	104.5	106.0
特定入所者介護サービス費	187,031,712	183,976,285	188,487,972	101.7	97.6
居宅介護支援サービス費	292,651,534	280,818,861	275,459,691	104.2	101.9

執行率は92.3%であり、支出済額は対前年度比5.0%の増となっています。

主な要因は、介護サービス費で老人福祉施設給付費負担金等が増となったためです。

3 款 地域支援事業費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
地域支援事業費	294,314,000	260,262,460	88.4	263,304,749	98.8
その他諸費	312,000	223,100	71.5	217,200	102.7
計	294,626,000	260,485,560	88.4	263,521,949	98.8

執行率は88.4%であり、支出済額は対前年度比1.2%の減となっています。
 主な要因は、地域支援事業費で扶助費が減となったためです。

4 款 保健福祉事業費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
保健福祉事業費	20,460,000	17,727,703	86.6	0	－

執行率は86.6%であり、紙おむつ給付サービス事業費となっています。

5 款 財政安定化基金拠出金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	0	－

未執行となっています。

6 款 基金積立金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
基金積立金	211,971,000	211,971,000	100.0	136,749,000	155.0

執行率は100.0%であり、支出済額は対前年度比55.0%の増となっています。
 要因は、介護保険事業財政調整基金積立金が増となったためです。

7 款 諸支出金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
償還金及び還付加算金	63,087,000	62,389,820	98.9	83,112,346	75.1
繰出金	792,000	791,259	99.9	705	112235.3
計	63,879,000	63,181,079	98.9	83,113,051	76.0

執行率は98.9%であり、支出済額は対前年度比24.0%の減となっています。
 主な要因は、国庫支出金等返還金等が減となったためです。

8 款 予備費

予備費からの充用はありません。

6 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入

款	平成30年度		平成29年度		比較 A-B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 後期高齢者医療保険料	595,932,300	76.2	542,718,723	75.5	53,213,577
2 後期高齢者医療広域連合支出金	27,400,273	3.5	24,210,970	3.4	3,189,303
3 繰入金	146,047,190	18.7	138,075,532	19.2	7,971,658
4 繰越金	12,320,400	1.6	12,466,400	1.7	▲ 146,000
5 諸収入	650,100	0.1	1,372,900	0.2	▲ 722,800
歳入合計	782,350,263	100.0	718,844,525	100.0	63,505,738

款別収入状況は上記のとおりで、収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料、繰入金となっています。

1 款 後期高齢者医療保険料

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
後期高齢者医療保険料	597,620,000	603,452,477	595,932,300	99.7	98.8

後期高齢者医療保険料の収入状況

年度	区 分	調 定 額 A (円)	収入済額 B (円)	徴収率 B/A×100 (%)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)
平成 30	特別徴収(現年)	390,268,800	390,900,200	100.2	0	▲ 631,400
	普通徴収(現年)	204,342,800	200,367,900	98.1	0	3,974,900
	普通徴収(滞納)	8,840,877	4,664,200	52.8	1,060,377	3,116,300
	計	603,452,477	595,932,300	98.8	1,060,377	6,459,800
平成 29	特別徴収(現年)	353,379,000	353,838,100	100.1	0	▲ 459,100
	普通徴収(現年)	188,666,500	184,288,000	97.7	0	4,378,500
	普通徴収(滞納)	10,337,300	4,592,623	44.4	1,280,500	4,464,177
	計	552,382,800	542,718,723	98.3	1,280,500	8,383,577
平成 28	特別徴収(現年)	318,429,600	318,792,600	100.1	0	▲ 363,000
	普通徴収(現年)	175,882,800	171,824,500	97.7	0	4,058,300
	普通徴収(滞納)	10,877,640	2,556,640	23.5	2,261,100	6,059,900
	計	505,190,040	493,173,740	97.6	2,261,100	9,755,200

調定額に対し、98.8%の徴収率となっています。

徴収率は、過去3ヶ年、微増ながら年々改善されています。

また、不納欠損については、法律の定めるところにより処理しています。

2 款 後期高齢者医療広域連合支出金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
後期高齢者医療広域連合委託金	24,709,000	25,138,597	25,138,597	101.7	100.0
後期高齢者医療広域連合補助金	3,373,000	2,261,676	2,261,676	67.1	100.0
計	28,082,000	27,400,273	27,400,273	97.6	100.0

調定額どおり収入されています。

3 款 繰入金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
一般会計繰入金	147,865,000	146,047,190	146,047,190	98.8	100.0

調定額どおり収入されています。

4 款 繰越金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
繰越金	12,320,000	12,320,400	12,320,400	100.0	100.0

調定額どおり収入されています。

5 款 諸収入

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
延滞金加算金及び過料	2,000	117,500	117,500	5,875.0	100.0
償還金及び還付加算金	2,050,000	532,600	532,600	26.0	100.0
市預金利子	1,000	0	0	0.0	—
雑入	1,000	0	0	0.0	—
計	2,054,000	650,100	650,100	31.7	100.0

調定額どおり収入されています。

(2) 歳出

款	平成30年度		平成29年度		比較 A-B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 総務費	12,619,436	1.6	12,765,279	1.8	▲ 145,843
2 後期高齢者医療広域連合納付金	720,022,748	93.5	660,033,724	93.4	59,989,024
3 保健衛生費	26,506,095	3.4	22,463,022	3.2	4,043,073
4 諸支出金	10,532,600	1.4	11,262,100	1.6	▲ 729,500
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	769,680,879	100.0	706,524,125	100.0	63,156,754

款別支出状況は上記のとおりで、支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金となっています。

1 款 総務費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
総務管理費	1,891,000	1,674,004	88.5	1,927,599	86.8
徴収費	11,373,000	10,945,432	96.2	10,837,680	101.0
計	13,264,000	12,619,436	95.1	12,765,279	98.9

執行率は95.1%であり、支出済額は対前年度比1.1%の減となっています。
 主な要因は、需要費の印刷製本費等が減となったためです。

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
後期高齢者医療広域連合納付金	724,255,000	720,022,748	99.4	660,033,724	109.1

執行率は99.4%であり、支出済額は対前年度比9.1%の増となっています。
 主な要因は、後期高齢者医療保険料負担金等が増となったためです。

3 款 保健衛生費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
保健事業費	28,372,000	26,506,095	93.4	22,463,022	118.0

支執行率は93.4%であり、支出済額は対前年度比18.0%の増となっています。
 主な要因は、健康診査委託費等が増となったためです。

4 款 諸支出金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
償還金及び還付加算金	2,050,000	532,600	26.0	1,262,100	42.2
繰出金	10,000,000	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0
計	12,050,000	10,532,600	87.4	11,262,100	93.5

支執行率は87.4%であり、支出済額は対前年度比6.5%の減となっています。
 主な要因は、過誤納還付金が減となったためです。

5 款 予備費

予備費からの充用はありません。

7 財産

1 公有財産

(1) 土地及び建物

決算年度中に土地 39,365 m²の増、建物（非木造）1,655 m²の増で、決算年度末現在高は土地 3,240,892 m²、建物 315,694 m²です。

(2) 有価証券（株券）

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 208,066 千円です。

(3) 出資による権利（出資金、出捐金）

決算年度中に 38,008 千円が増となり、決算年度末現在高は 1,249,608 千円です。

2 物品

決算年度中に給食器具 6 台、医療器具 3 台、事務用器具 3 台、その他 3 台が増となり、軽自動車 1 台が減となり、決算年度末現在高は 1,112 台です。

3 債権

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 0 千円です。

8 基金

(1) 財政調整基金

決算年度中に現金で 314,006 千円、有価証券で 136,735 千円が減となり、決算年度末現在高は現金及び有価証券で 9,388,488 千円です。

(2) 減債基金

決算年度中に現金で 15,365 千円が減となり、決算年度末現在高は現金で 135,204 千円です。

(3) 保健福祉基金

決算年度中に現金で 1,001,279 千円が増となり、有価証券で 178 千円が減となり、決算年度末現在高は現金及び有価証券で 1,636,080 千円です。

(4) 教育施設整備基金

決算年度中に現金で 1,459,635 千円が増となり、有価証券で 924,208 千円が減となり、決算年度末現在高は現金及び有価証券で 3,346,733 千円です。

(5) ふるさとづくり運営基金

決算年度中に現金で 45,845 千円が増となり、有価証券で 100,000 千円が減となり、決算年度末現在高は現金及び有価証券で 157,316 千円です。

(6) 都市計画事業基金

決算年度中に現金で 113 千円が増となり、決算年度末現在高は現金及び有価証券で 146,689 千円です。

(7) 土地開発基金

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は現金で 100,000 千円です。

(8) 庁舎等整備基金

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は現金で 3,074 千円です。

(9) 鉄道施設整備基金

決算年度中に現金で 94 千円が増となり、決算年度末現在高は現金及び有価証券で 122,689 千円です。

(10) 印旛医科器械歴史資料館基金

決算年度中増減はなく、決算年度末現在高は現金で 4,883 千円です。

- (11) 文化ホール事業基金
決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は現金で 20,000 千円です。
- (12) 国民健康保険事業財政調整基金
決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は現金で 20,723 千円です。
- (13) 国民健康保険高額療養費貸付基金
基金総額 18,000 千円のうち、決算年度末における貸付はなく、決算年度末現在高は 18,000 千円です。
- (14) 国民健康保険出産費貸付基金
基金総額 2,000 千円のうち、決算年度末における貸付はなく、決算年度末現在高は 2,000 千円です。
- (15) 介護保険事業財政調整基金
決算年度中に現金で 133,522 千円が増となり、有価証券で 641 千円が減となり、決算年度末現在高は現金及び有価証券で 580,840 千円です。
- (16) 下水道事業財政調整基金
決算年度中に現金で 46,185 千円、有価証券で 100,000 千円が増となり、決算年度末現在高は現金及び有価証券で 944,896 千円です。
- (17) 都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金
決算年度中に現金で 94,114 千円が増となり、有価証券で 100,000 千円が減となり、決算年度末現在高は現金及び有価証券で 514,645 千円です。
- (18) 千葉ニュータウン関連公共施設整備基金
決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は現金で 91,776 千円です。
- (19) 一般旅券収入印紙購入基金
決算年度中に 7,000 千円が増となり、決算年度末現在高は現金で 7,000 千円です。

9 定額の基金運用状況

(1) 土地開発基金

平成 30 年度末の基金現在高は、現金 100,000 千円です。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
基 金 総 額		100,000 千円	0 千円	100,000 千円
内 訳	預 託 金	0 千円	0 千円	0 千円
	現 金	100,000 千円	0 千円	100,000 千円
	土 地	0 千円	0 千円	0 千円

(2) 文化ホール事業基金

平成 30 年度末の基金現在高は、現金 20,000 千円です。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
基 金 総 額		20,000 千円	0 千円	20,000 千円

一般会計からの補充額 7,837,716 円

(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金

平成 30 年度末の基金現在高は、現金 18,000 千円です。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
基 金 総 額		18,000 千円	0 千円	18,000 千円
内 訳	現 金	18,000 千円	0 千円	18,000 千円
	貸 付 金	0 千円	0 千円	0 千円

貸付件数 0 件 0 千円

(4) 国民健康保険出産費貸付基金

平成 30 年度末の基金現在高は、現金 2,000 千円です。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
基 金 総 額		2,000 千円	0 千円	2,000 千円
内 訳	現 金	2,000 千円	0 千円	2,000 千円
	貸 付 金	0 千円	0 千円	0 千円

貸付件数 0 件 0 千円

(5) 一般旅券収入印紙購入基金

平成 30 年度末の基金現在高は、現金 7,000 千円です。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
基 金 総 額		0 千円	7,000 千円	7,000 千円